

(様式第1号)

## 令和8年度宮城県ネイチャーポジティブ推進業務に係る質問書

質問者	事業者名	
	担当者名	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	
質問内容		

提出期限 : 令和8年6月24日(水)午後5時  
提出方法 : 電子メール(その他の方法は受け付けない)  
送付先 : 宮城県環境生活部自然保護課自然保護班  
E-mail : [sizens@pref.miyagi.lg.jp](mailto:sizens@pref.miyagi.lg.jp)

(様式第2号)

令和8年度宮城県ネイチャーポジティブ推進業務に係る企画提案参加申込書

令和 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

所在地  
事業者名  
代表者氏名 印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

1 応募事業者等の概要

事業所等所在地	〒  電話: FAX:
事業者名	(フリガナ) 
代表者職名・氏名	
担当者部署名	
担当者連絡先	担当者名: 電話: FAX: E-mail:

2 添付資料※

- (1) 企画提案応募資格要件に係る宣誓書(様式第3号)
- (2) 会社概要(パンフレット等、会社の業務内容を確認できる書類)
- (3) 過去の同種又は類似調査・情報収集等業務の受注実績(様式第4号)

※共同企業体の場合、構成企業ごとに提出すること

(様式第3号)

## 企画提案応募資格要件に係る宣誓書

令和 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

所在地

事業者名

代表者氏名

印

令和8年度宮城県ネイチャーポジティブ推進業務に係る企画提案の応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

### 記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しないこと。
- 2 この業務の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。
- 3 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。
- 4 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律194号）第3条の規定によるもの）でないこと。
- 5 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。
- 6 過去10年以内に国、都道府県又は市町村からの委託を受けて、同種・類似業務（自然環境行政に関わる調査、情報収集等）を履行した実績を有する者であること。
- 7 上記1から6を満たす1事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が1から5を満たさなければならない。また、県は代表者とのみ委託契約を行うため、その他の参加者については、代表者との委託契約（本県との関係性においては再委託に該当。）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及び取りまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

(様式第4号)

## 過去の同種又は類似調査・情報収集等業務の受注実績

事業者名 \_\_\_\_\_

年度	業務名	発注者	業務内容	受注形態	備考

注1) 直近10年間の実績を記入してください。直近のもので10件程度とします。(行が不足する場合は適宜追加してください。)

10件に満たない場合は、自然環境行政以外に関わる調査・情報収集等の実績があれば参考に記入してください。

注2) 「業務内容」欄は、「自然環境調査・分析業務」、「計画策定(改訂)」、「既存文献調査」等の具体的な実施内容が分かるように記入してください。

注3) 「受注形態」欄は、「単独」、「JV」の別を記入してください。

※当様式は、記載すべき事項が盛り込まれていれば任意様式でも可とする。

(様式第5号)

## 業務実施体制

### 1 主任担当者等の業務内容

担当区分	担当者名	所属・役職	担当する業務内容	所有する資格・ 過去の業務担当の実績等
主任担当者				
総括責任者				
担当者 (担当者を 置く場合)				

※共同事業体の場合は、「所属・役職」欄に会社名も記入してください。

### 2 共同事業体の業務分担

会社名	業務分担

※当様式は、記載すべき内容が盛り込まれていれば任意様式でも可とする。

(様式第6号)

取 下 願

令和 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

所在地  
事業者名  
代表者氏名 印

都合により、令和 年 月 日付けで提出した令和8年度宮城県ネイチャーポジティブ推進業務に係る企画提案書を取り下げます。